

TOPICS 今号のトピックス

- 放送局向け番組配信の試験運用を継続中
- 『日本のCM50年の歩み』の企画展開催とACC賞入賞の公開作品が充実
- 企画展や公開セミナー、小中学生対象の学習プログラムも順調にスタート
- 5月に平成23年度第1回理事会、事業運営委員会、番組保存委員会を開催

■放送局向け番組配信の試験運用を継続中 ～利用者から好評の感想が寄せられる～

本レポートNo.6で紹介したとおり、昨年12月22日から試験運用を開始した「BL・クリエイター支援サービス」は、開始から半年を経過した。利用状況(6月21日までの182日間)は、次のとおり。

- ◇IPアドレス登録数：テレビ92社、ラジオ58社
- ◇利用登録数(ID・パスワードの発行)：74社・234人
- ◇トップページアクセス回数：3,970回(1日平均22回)
- ◇番組検索回数：2,514回
- ◇視聴回数：1,690回(テレビ1,616回、ラジオ74回)

このサービスを利用した放送局員からは、「役に立った」「使い勝手がいい」「横浜に出かけられなかった人々のために継続し番組数も増やしてほしい」「自社の番組が登録されるのを楽しみにしている」など好評の感想が寄せられている。

本サービスは、グローバルIPアドレスを事前登録した放送局に限定してIP伝送により番組を配信するもので、番組制作や企画参考、若手制作者の教育・研修などに利用していただくことを目的としている。各社から提供を受けた貴重な番組をIP伝送することから、コンテンツを暗号化して配信する仕組みや配信番組がパソコンに取込めないストリーミング方式を採用した。また、高性能なファイアウォール装置を整備し、放送局のグローバルIPアドレスと利用者個人単位のID・パスワードの認証により、本サービスへのアクセスを制限するなど、強固なセキュリティ対策をとった。

配信番組は、横浜の放送ライブラリーで一般公開しているテレビ・ラジオ番組の中から、「ドキュメンタリー」と「教育・教養」のジャンルで受賞番組や放送史を飾る、テレビ389本、ラジオ381本の秀作・力作が並んでいる。

また、1976年に放送番組センターと岩波映画製作所が制作した「地球時代」13本シリーズの第2作『いま原子力発電は…』を4月から配信した。この番組は、福島第一原子力発電所と東海村にある使用済み核燃料再処理施設を取材したもので、新たなエネルギー源として原発の建設が増加した時代を検証している。当センターでは、各社のニュース番組等での使用希望を受け付けている。

今後、システムのセキュリティ強化策を中心に、本格運用の移行に向けて万全の対応を図る計画だ。

■『日本のCM50年の歩み』の企画展開催とACC賞入賞の公開作品が充実

昨年、第50回を数えた国内最大規模のCMコンクール「ACC CMフェスティバル」(主催：全日本シーエム放送連盟=ACC)の歩みと、ACC設立50周年を記念して新設された「クリエイターズ殿堂」に選ばれた3人の業績を紹介する企画展を開催している。[6月1日(水)～7月18日(月・祝)]

「ACC CMフェスティバル 50年の歩み」を紹介するコーナーでは、半世紀にわたるコンクールのグランプリ作品を記載したパネルやポスター、トロフィーの展示と入賞作品を集大成した『もう一度観たい日本のCM50年』の視聴コーナーを設けた。



「クリエイターズ殿堂」に選ばれた杉山登志、三木鶏郎、堀井博次の三氏の業績を紹介するコーナーでは、各氏が制作したCM作品の視聴コーナーと、

アングルファイnderや絵コンテ(杉山氏)、CMソング第1号のレコードや楽譜(三木氏)、絵コンテや撮影現場のスナップ写真(堀井氏)など、各人に関連した貴重な品々からは、三氏がCM制作に創意と情熱を傾けた様子が伝わってくる。「コマソン・ジャケットギャラリー」では、60年代から80年代に発売された108枚のレコードジャケットも展示した。

7月9日(土)には「作り手が語る日本のCM50年」と題した公開セミナーを開催する予定で、堀井博次(元電通関西支社クリエイティブディレクター)、櫻井順(CM作曲家)、小田桐昭(オグルヴィ&メイザー・ジャパン取締役名誉会長クリエイティブディレクター)の三氏が登壇し、日本のCM半世紀を振り返り、「クリエイターズ殿堂」に選ばれた3人の人物と作品について、深く掘り下げる内容を計画している。

ACC入賞作品の新規公開

ACCの協力を得て、ACC賞入賞作品を新たに放送ライブラリーの公開作品に加えた。6月からは、第40回(2000年)から第49回(2009年)までの「グランプリ」「金・銀・銅賞」などの入賞作品で、テレビ1,559本、ラジオ611本の視聴が可能となった。今後、年代をさかのぼってACC賞入賞作品を追加する予定で、CMファンにとって朗報となろう。

■企画展や公開セミナー、小中学生対象の学習プログラムも順調にスタート

今年度最初の企画展は、毎年恒例の「春の人気番組展」(4/14～5/22)を開催した(下写真)。東日本大震災の影響で各放送局の宣伝体制に影響が出ている中、例年通りの規模での開催で、新番組のPR映像、ポスター、台本、キャラクターグッズなどを一同に集め紹介した。展示した放送局はNHK、民放キー局5社、テレビ神奈川、TOKYO MXの各局で、他に3Dコーナーや地デジ化コーナーを設置した。



テレビ朝日『報道ステーション』、TBSテレビ『Aスタジオ』など、新番組や人気番組のスタジオセット模型を多数展示し来場者からも好評だった。3D映像コーナーは、BS朝日とBS11の協力を得て、音楽番組と紀行番組の映像を紹介した。地上デジタル放送コーナーは、Dpaの協力を得て、7月の地デジ化完了に向けて最終の周知を図った。

今後の企画展は、7月23日(土)から9月4日(日)まで、様々な展示と体験型の企画展「Let's enjoy 放送体験ひろば」を開催する。「NHKどーもくん展」、「東京スカイツリー展」、放送最新技術体験、アフレコ体験、夏休み特別上映会など、夏休み中の子供から大人まで気軽に楽しく「放送」と触れあえる催しとなる。この企画展は、NHK、テレビ東京、BS11、手塚プロダクションなどの協力を得て実施される。

3月19日開催予定であった「人気番組メモリー 進め!電波少年」は、東日本大震災の影響で延期となっていたが、4月23日、施設内の情文ホールで実施した(下写真)。この番組は、90年代に、「アボなしロケ」「大陸横断ヒッチハイク」など、斬新なシリーズ企画を次々と生み話題を呼んだ日本テレビの人気バラエティ番組で、出演の松村邦洋氏、制作の土屋敏男氏、演出のメ谷浩斗氏が登壇し、懐かしい番組VTRの上映を盛り込み、登壇者のトークに会場は終始笑いに包まれた。



「バラエティでありながらドキュメンタリーの要素を取り入れたことが、この番組の最大の斬新さだ」と登壇者が解説した。

2011年度 放送ライブラリー学習プログラム

各団体の助成を受けて実施する小・中学生向けの学習プログラムの今年度の予定は以下のとおり。

1) 出前授業(放送文化基金助成活動)

テレビ朝日とTBSテレビから講師を招き、小学生向けに「ニュースができるまで」等についての出前授業を、年間10回程度実施する。

2) 日テレ体験教室(放送文化基金助成活動)

小学4～6年生と保護者を対象に、日本テレビ技術統括局のスタッフが放送技術面から番組作りについて解説し、中継車、編集機、カメラ等の体験を行う。(7/31午前・午後)

3) アナウンサー体験教室(子どもゆめ基金助成活動)

フジテレビ、NHKのアナウンサーを講師に招き、小学4～6年生を対象に、アナウンサーの仕事、発声練習、ニュース原稿読みなどを指導する。(8月に4回実施)

4) ラジオ・DJ体験教室(子どもゆめ基金助成活動)

FMヨコハマのスタッフや人気番組「tre-sen(トレセン)」の制作チームを迎えて、小学4～中学3年生に、効果音作りやDJ体験、番組制作体験を行う。(8/2午前・午後)

■5月に平成23年度第1回理事会、事業運営委員会、番組保存委員会を開催

5月25日に開催された平成23年度第1回番組保存委員会では、「BL・クリエイター支援サービス」の本格運用に向けたセキュリティ対策を中心に検討し、事務局の原案どおり了承された。また「BPOから指摘された番組の収集・視聴方法」の検討は、第1回小委員会の審議内容を報告し、今後の小委員会での検討すべき課題の提案など、意見を求めた。

同25日開催の第1回事業運営委員会では、22年度事業と決算報告、23年度予算更正、公益財団法人への移行認定申請、横浜情報文化センターの賃貸料などについて審議、了承され、27日開催の第1回理事会に諮られた。

第1回理事会では、両委員会の報告を了承、22年度事業並びに決算報告、及び23年度予算の更正、公益財団法人への移行認定申請、横浜情報文化センターの賃貸増額の件などについて審議、承認された。また5月末日をもって退任する松村直央常務理事の後任として松館晃氏を常務理事に選任した。第1回理事会での決定事項は、6月10日に開催された第3回評議員会に報告された。

公益財団法人への移行認定申請については、公益認定の移行申請書案に基づき、法人の基本情報、放送ライブラリー事業の公益性、また定款変更案に基づき、法人の運営及び評議員会・理事会などの機関設計について説明、平成24年4月からの新公益法人のスタートを目指して、認定申請を行うことが承認された。また最初の評議員選任方法を定めた最初の評議員選定委員会規程案も説明、併せて承認された。今後、最初の評議員選任方法について総務省に認可申請し、認可取得後、最初の評議員選定委員会を開催、新法人の最初の評議員を選任した後、正式に公益移行の認定申請を行う。